

(タイトルペーパー：アメリカ合衆国労働安全衛生局が公表している職場における暴力による労働災害の発生状況及びこれに対する対応並びに英国保健安全庁が公表している職場における暴力による労働災害の発生状況について)

1 アメリカ合衆国労働安全衛生局 (United State Occupational Safety and Health Administration:アメリカ合衆国労働安全衛生局：略称 US-OSHA) では、職場における暴力 (US-OSHA では、そのウェブサイトで「職場で起こる身体的暴力、ハラスメント、脅迫、その他の脅威的な妨害行為のことです。」と定義しています。) による労働災害を重視しており、Workplace Violence (職場における暴力被害) と題するウェブサイト (: <https://www.osha.gov/workplace-violence>) を設けています。その理由は、「暴力行為及び他の傷害は、現在、合衆国における致命的な労働災害の原因の第 3 位となっています。労働統計局の CFOI (Census of Fatal Occupational Injuries) によると、2017 年に合衆国で発生した 5,147 件の致命的な労働災害のうち、458 件は他の人による意図的な傷害のケースでした。」等の状況によるものです。

そこで、本稿では、このウェブサイトに掲載されている記事のうち、第 I 部として、Overview (概要)、What is workplace violence? (職場の暴力とは?)、Highlights (ハイライト)、Who is at risk of workplace violence? (どのような人が職場での暴力の危険にさらされるのでしょうか?)、How can workplace violence hazards be reduced? (職場の暴力の危険性はどのようにして減らせるのでしょうか?)、Risk Factors (リスク要因)、Prevention Programs (予防プログラム)、Training & Other Resources (訓練及びその他の情報源)、Enforcement (施行) 等について、掲載されているすべての記事を「英語原文—日本語仮訳」として紹介することとしました。

2 また、英国保健安全庁 (HSE) でも、“Violence at Work statistics, 2020” (職場における暴力による労働災害の統計、2020) をそのウェブサイトで公表しており、グレートブリテンでの 2019/20 の職場における暴力の発生件数が 688,000 件に達したとしています。そこで、本稿では上記の US-OSHA の関連する記事に加えて、第 II 部として、この “Violence at Work statistics, 2020” (職場における暴力による労働災害の統計、2020) の全文を「英語原文—日本語仮訳」として、併せて紹介することにします。

3 日本では、職場での暴力による被害については、未だあまり重視されていないようですが (資料作成者の注：厚生労働省が令和 3 年 4 月 30 日に公表した「令和 2 年の労働災害発生状況を公表～死亡者数は 3 年連続過去最少、休業 4 日以上の死傷者数は増加～」: https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_18226.html では、「事故の型別」の統計では「職場における暴力」に関しては、データが集計されていないので、日本においては「職場における暴力」による労働災害統計データは、数値化されていません。)、今後徐々に関心と呼ぶのではないかとこの資料作成者は考えております。

本稿の作成年月 2021 年 7 月

本稿の作成者 中央労働災害防止協会技術支援部国際課